

連載



あのマチ
このムラ
・地域おこし活躍中

No.39

帯広市の事例

― 人と自然が共生する可能性の大地 ―

帯広市の概況

帯広市は、北海道の道東の十勝平野の中央に位置し、札幌から車で二二〇km、旭川より一八〇kmにある。十勝支庁管内三六万人のうち一七万二千人を有する十勝の中心都市である。(図一参照) 面積は六一八・九km²で、市街地は北部に集中し、南部地域は大規模畑作地帯を形成している。東は札内川を境に幕別町、

西は芽室町、南は中札内村及び更別村、北は十勝川を境に音更町に接している。市の約六〇%は平坦で、他は日高山系の山岳地帯である。市街地は概ね平坦で、中央部には帯広川、郊外には札内川が貫通し、澄みきった空気と清らかで豊富な水に恵まれている。街路は整然としている。

気候は、大陸性気候であることから、夏は高温が続ぎ、冬は大陸性高気圧により低温である。

また、年間を通じて日照時間に恵まれ降水量も少ない地域で、さらに年間を通して晴天の日数は全国でも有数の地域である。

歴史を見てみよう。依田勉三の率いる晩成社移民団一三戸二七人がはじめてこの地に開拓の鎌を入れた。一八八三年であった。一九〇二年に、従前の下帯広村から帯広町と名称が改められた。一九〇五年には帯広・釧路間、一九〇七年には帯広・旭川間の鉄道が開通し、十

勝の中心都市としての性格を強めていった。一九三三年に、北海道で七番目の市制が施行された。一九五七年に、大正村、川西村と合併した。新たに広大な農林畜産地帯が市街地に加わった帯広市は、長期的なまちづくりの展望を示す総合計画を全国に先駆けて策定した。一九八一年には、新帯広空港の開港、国鉄十勝線の開業等、広域交通体系の整備がすすみ、一九九六年には鉄道高架が開通す

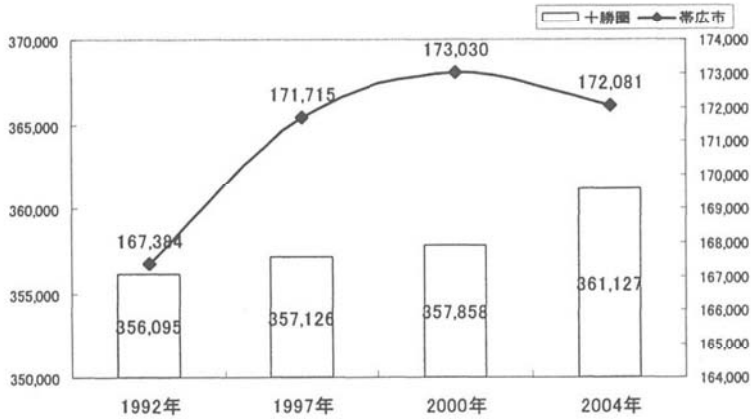


図1 人口の推移 (人)

るなど、十勝の中核都市として、また北海道の内陸拠点都市としての基盤が更に確立された。二〇〇二年には第五期帯広市総合計画策定するとともに、開拓二〇年市制施行七〇年の節目を迎えた。

帯広市農業の概要

市の農業の概要を見よう。総農家戸数は八七四戸、経営耕地規模別割合は、五畝未満 一六%、五〜一〇畝 五%、一〇〜二〇畝 一二%、二〇〜三〇畝 三三%、三〇畝以上 三五%で大規模畑作地帯となっており、農家一戸当たりの平均耕地面積二・六・五畝である。(図2参照)

二〇〇二年のデータで作付面積を見ると、小麦六、八八〇畝、馬鈴薯三、九五〇畝、大豆三三三、五畝、小豆一、三三〇畝、インゲン七八六畝、てんさい三、六

九〇畝、飼料作物四、一六三畝である。(図3参照) 一方、畜産の飼養規模は、乳用牛九、〇三〇頭、肉用牛一三、〇〇〇頭、豚八、二三〇頭となっている。

農業産出額(二〇〇二年)は、二七三億三千万円(耕種二九億四千万円、畜産五三億九千万円)である。主なものは、耕種では、小麦六七億七千万円、豆類一七億一千万円、馬鈴しょ四億五千万円、野菜類四一億六千万円、てんさい四七億三千万円、一方、畜産は、五三億九千万円のうち乳用牛三七億八千万円、肉用牛一〇億七千万円、豚四億六千万円である。(図4参照)

ここで帯広から北海道外に出荷されている長いもの面積と生産量を見てみよう。全国で二〇〇二年に作付けされた面積は、八、八一〇畝のうち北海道は二二%を占める一、八九〇畝である。帯広はうち三九六畝、道

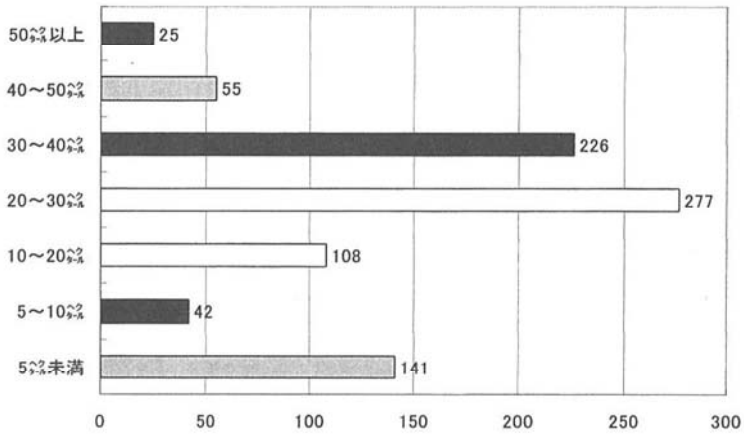


図2 経営耕地規模別面積戸数 資料：2000年農林業センサス

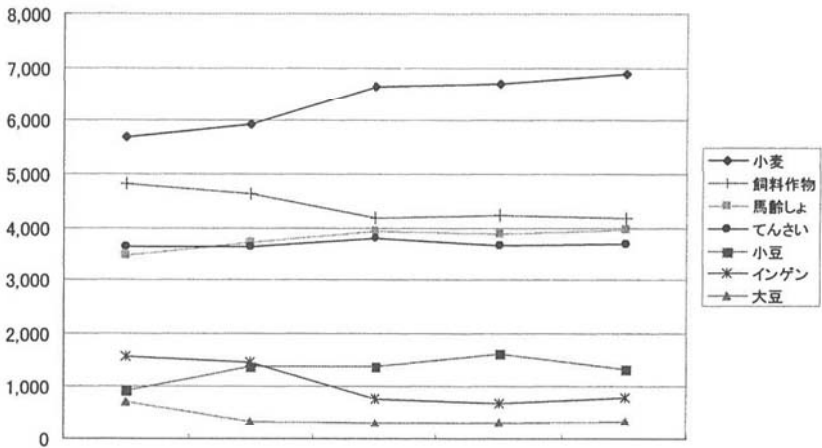


図3 作付面積の推移 (%) 資料：農林水産統計

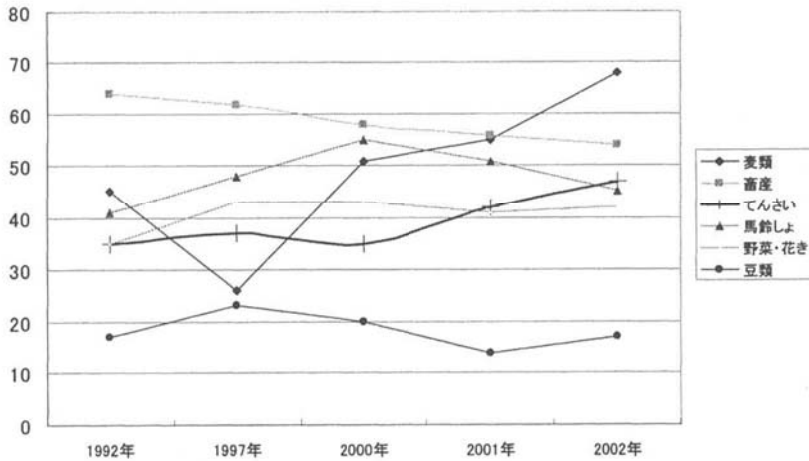


図4 農業産出額の推移 (億円) 資料：農林水産統計

内で二一%の割合である。他方生産量からみると、全国の一八一、七〇〇トンのうち本道は五四、三〇〇トんで、帯広市は二二%に相当する二二、一〇〇トンを生産した。(十勝管内四市町村の面積は図5参照)

帯広市農業技術センターの概要

帯広市は一九七一年に全国の市町村に先駆けて、市の農業基本計画を策定し、以来、ほぼ一年ごとに計画を改訂してきた。第一期は都市住民と同等の文化的生活や生活圏の設定、第二期は大型機械導入による規模拡大と効率農業を推進し、第三期は多様な農業の展開を掲げ、規模拡大路線に加え生産性向上に力点を置いてきた。二〇〇〇年度からの第四期は、国内外の環境変化に柔軟に対応し個性的で効

率的な農業の展開を目指すなど、農業者個々との連動が強く求められることから、一九九五年に設立した帯広市農業技術センター(以下「技術センター」)を中心として支援してゆくこととした。

目的は、農業生産に関する試験研究等を行い、農業者及び農業生産活動の支援の拠点として、地域農業の振興に寄与することである。そのため、(一)農業生産に関する試験研究及びその成果の普及、(二)農業に関する情報の収集及び提供、(三)農業者等に対する研修、(四)その他設置の目的を達成するために必要な業務を行うこと、である。

二〇〇〇年からは、農業技術センター農林課農産係と市本庁舎にあった一課一係の畜産課及び農林課農政係の経営指導部分を経営係として分離し「営農課」

図5 十勝の長いも栽培面積(2002年)

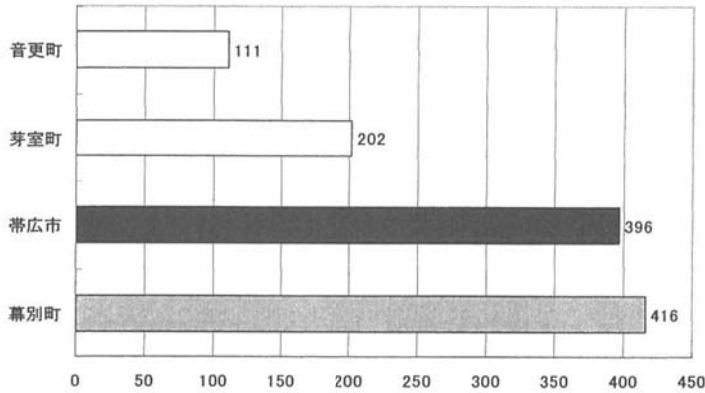


図5 十勝の長いも栽培面積 (2002年)

資料：農林水産統計

と新設、三係体制とした。この狙いの主なものは次の通りである。

(1) 農業技術センターに畜産係を移行することで、畜産関係機関との連携が強化される、研修などに参加の畜産受講者にも対応できる。

(2) 経営係を新設することで、農業資金、経営の高度化推進等の相談窓口としてタイムリーかつ専門に対応できる。また簿記、パソコン研修など経営研修にも重点的に取り組め、後継者育成などの人材養成にあたり個別対応もまた可能となる。

現在、情報提供、人材育成のための研修などを中心として業務を推進している。経営係では就農予定者向けの実践塾で野菜類の栽培実習の支援、就農間もない農家後継者の視野拡大機会の提供、冬期講習会での経営改善基礎研修の実施、農産係では、

作況調査や営農技術対策情報の提供、有機物の地域内循環推進と土づくりの推進、廃プラスチックの適正処理と生分解資材の堆肥化試験を実施、畜産係では八千代公共育成牧場における育成牛預託、ワクチン接種等による家畜伝染病の予防、畜産経営に起因する環境問題の改善を実施している。

さらに、二〇〇四年から取り進めている、帯広市「食」の安全・安心対策事業を見てみよう。帯広市では二〇〇一年に国内でBSEが発生して以降、関係機関と連携しながらBSE対策を推進してきた、二〇〇三年度より、BSE対策だけではなく、広く食の安全・安心対策を実施している。事業の実施にあたり、帯広市民や企業を対象に実施した「帯広市「食」の安全・安心市民意識調査」の結果を参考に、二〇〇四年五月に「帯広市「食」



の安全・安心推進プラン」なら
びに「行動計画」を策定し現在
推進中である。この推進実施に
より揺らいだ消費者の「食」に
対する信頼を回復し、帯広農業
の健全な発展に寄与しようとし
ている。

「行動計画」は、1、安心し
て消費するために 2、安全な
農畜産物を生産するために、3、
安心して農業をするために 4、
環境にやさしい農業をするため
に 5、より信頼を得るために、
の五つの柱からなり、「環境に
やさしい農業をするために」の
取組は、生産者の自然環境の保
全に向けた家畜ふん尿処理や農
産物残さ物などの有効活用、さ
らには農業廃棄物の回収や生分
解性資材の普及を目指すもので
ある。また、エタノール変換に
むけたバイオマス資源利活用研
究を関係機関と連携して進めて
いる。

今まで実施したものは、①消
費者の生産現場訪問バスツアー
②生産者からの情報発信を目
的としたホームページの作成支
援 ③農薬使用を少なくするた
めの馬鈴薯の茎葉処理機導入
④農薬の適正使用の周知 ⑤ジ
ヤガイモシストセンチユウ防疫
対策への支援 ⑥小麦の地産地
消を実践していくための取り組
みへの支援等である。(帯広市
「食」の安全安心推進プランの
概要参照)

帯広市八千代公共 育成牧場

帯広市の南西に位置する八千
代は、車で四〇分。そこには十
勝幌尻岳の裾野に広がる自然豊
な八千代公共育成牧場がある。
総面積は九七六畝、うち牧草地
七四二畝である。当牧場は、自
給飼料基盤の拡大や育成部門の

帯広市「食」の安全・安心推進プランの概要

プラン策定の趣旨

- 「食」に対する信頼を回復し帯広農業の健全な発展に寄与するため、関係機関と協働した取組の基本的指針
- 農畜産物をはじめとする食の安全・安心の確保のための対策を総合的に推進

基本となる考え方

- 消費者、生産者、行政などの関係者が協働したしくみづくり ○生産者と消費者の顔のみえるしくみづくり
- 帯広独自のしくみづくり

「食」の安全・安心の確保のための取組方針

安心して消費するために

- ホームページ等を利用した農業情報の提供を積極的に行うとともに、生産者と消費者との相互交流をおして消費者の食育・農業理解を促進します。
- 地元産の農畜産物を地元で消費する「地産地消」を推進します。
- 消費者の求める情報の提供
- 地域農業理解促進のための情報提供
- 食育の展開
- 消費者への農業理解の促進
- 安全・安心に向けた生産者と消費者の相互交流
- 地産地消の推進
- 消費の拡大
- 不測の事態発生に備えた体制の整備

安全な農畜産物を生産するために

- 食の安全・安心のための生産現場での対策を生産者に普及するとともに、生産現場での対応を支援します。
- 製造・加工及び流通段階における適切な衛生管理について関係機関と連携します。
- 生産資材の適切な使用等の推進
- 防疫対策
- 生産現場衛生管理
- 生産段階のHACCP等の手法を参考にした衛生管理の推進
- 製造加工流通段階のHACCP等の考え方に基づく衛生管理
- 製造加工流通段階の研究・開発

安心して農業をするために

- 安心して良質な農畜産物の生産が維持できるよう、生産体制の整備を支援します。
- 生産技術等営農上の総合的な支援体制を充実します。
- グリーン農業導入への支援
- 省力化・コスト低減に向けた取組の支援
- 自給飼料安定生産への支援
- 融資制度の充実
- 生産者のサポート機能の充実

環境にやさしい農業をするために

- 生産者の環境に配慮した農業への取組を支援・普及します。
- 環境と調和し、環境負荷の少ない環境に配慮した農業をさらに研究・開発します。
- 環境に配慮した農業への支援と普及
- 環境に配慮した農業技術の研究・開発

より信頼を得るために

- 関係機関と連携し適正表示に向けた対策を推進し、関係機関が実施する認証制度を推奨・普及します。また、国及び道などの関係機関の情報をもとに、啓発活動を行い、このプランに基づく行動計画を策定し推進するとともに、各年度ごとにPDCAシステムに基づく実行評価及び見直しを行なうしくみを整備します。
- 法令遵守指導監視機関への要請
- 認証の推奨と認証後のサポート
- 北海道独自の表示、認証制度と連携
- 啓発・評価体制の整備

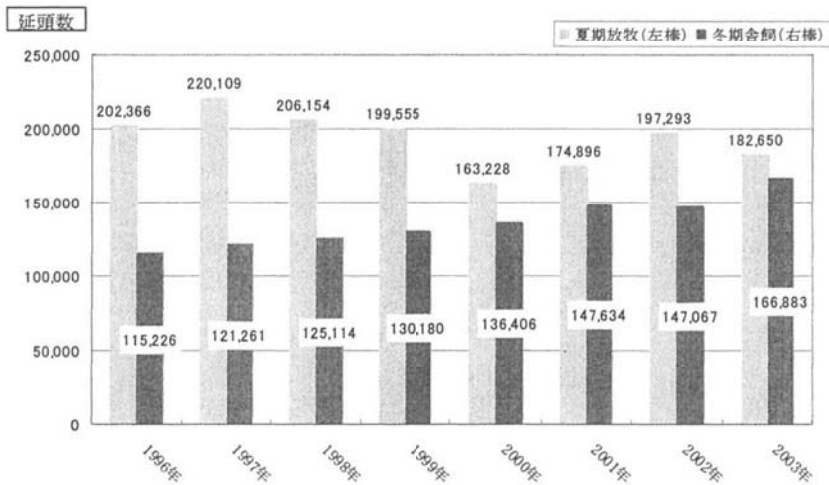


図6 八千代育成公共牧場利用状況

分離による酪農経営の合理化を目的として国営草地開発事業により一九七五年に事業着手し、総事業費二億五二百万円をかけて、一九八二年に完成した。その後も各種事業（公社営畜産基地建設事業、公共牧場機能強化事業、道営公共牧場整備事業）を導入し、牧場の整備に努めてきている。この牧場は、設置者常広市であり、常広市及び市内二農協が出資する(株)常広市農業振興公社に管理運営を委託している。施設の能力は、夏期一、五五〇頭、冬期舎飼 五七〇頭であり、放牧期間は五月中旬～一〇月下旬である。(利用状況は図6参照)

毎年行われる八千代牧場まつり（毎年六月頃開）は、地場産肉牛の丸焼きの他、コンロを囲んでのバーベキュー、家畜や農業とのふれあいを中心として開催されている。また、四季を通

じて市民の憩いの場として利用され、年間来訪者（一般観光客）は八、〇〇〇人である。さらに、次に見るように、研修や体験学習ができ、十勝平野の大自然とのふれあいが楽しめる場所である。

帯広市畜産物加工研修センターの概要

このセンターは、常広市における畜産物の付加価値を高めるために必要な加工技術及び製品の研究開発並びに研修等を行うことにより、畜産の振興と農業経営の安定に寄与することを目的として、「公社営畜産基地建設事業」により、一九八五年度建設された。研修センターでは十勝産豚肉や牛肉を使ったハムやソーセージを造っている。実際にソーセージなどの製造を見ることができ又味わうこともできる。夏場は搾りたての牛乳を使

ったアイスクリームも食べることもができる。修学旅行の学生や小学校の総合学習などの団体利用が多く、楽しみながら研修を受けている。

運営は帯広市から委託された、株式会社「帯広市農業振興公社」が行っている。同社の主な事業は、八千代公共育成牧場の預託牛に関する業務、肉乳製品の加工及び研修業務、帯広市農業技術センターにおける試験研究業務である。

帯広市畜産研修センター (カウベルハウス)の概要

八千代牧場の小高い丘にあるこのセンターは、広々とした牧場を一望できる。宿泊と研修の施設があり、一階のレストランも気軽に利用できる。このセンターは、「公社畜産基地建設事業」により設置され、畜産研修や調理研修をはじめ一般の研修

や集会の場としても幅広く利用されている。特に、羊毛加工については、羊毛の洗毛から糸つむぎ、セーターを編むまで、すべて自分の手でできる施設が整っている。なお、「カウベルハウス」の名称は、市民等の応募の中から選ばれ、一九九四年九月から愛称として使用されている。

管理運営については、「社団法人帯広物産協会」に委託している。同協会は、十勝の地域における地場産品の販路拡大と市場の確立強化のために地場産品の紹介宣伝及び新製品、新技術の研究開発及び普及指導等を行い、併せて地域の知名度を高め、もって地域産業の振興発展に寄与することを目的として設立された。主な会員は、市内二農協、六花亭、柳月等の地場企業である。

主たる事業は、(1)地場産品の紹介宣伝及び取引の斡旋、

(2)観光物産展等の開催及び出品、(3)帯広市畜産研修センターの管理運営である。
(ほくじょうマップ参照)

生分解性長いも栽培ネット ト利用による環境に優しい農業の実践

帯広市農業の基幹作物の一つである長いも栽培では、莖葉がお互いにからまり成長が阻害されることを回避するため地上部にネットを設置しそこに莖葉をからめるようにしているが、収穫の際には地中の長いもと地上にでている莖葉を切り離し、ネットと一緒に取り除く必要がある。また、これまでのポリエチレン製ネットの場合、適切な廃棄物処理のためには、莖葉とネットの分別作業が必要で、これは手作業となるため、農家にとって重労働である。

そこで、長いも栽培ネットをバイオマス由来のプラスチック製のものに計画的に代替しているが、その効果としては、①収穫にもなう莖葉とネットの処理が機械化される、②莖葉とネットを混合した状態で堆肥化できる、③野焼き等の必要がなくなる、④農業用資材に関わる廃

材の発生抑制ができる、等がある。以上の利点を考え、農業による環境負荷の低減と労働量の軽減を目指し、バイオマスプラスチック製の栽培ネットの利用を積極的に進めてきた。

この栽培ネットの導入にあたっては、帯広市農業技術センターが、二〇〇〇年度からバイオマスプラスチックの生分解性ネットの使用実証試験を開始し、この中で強度と生分解性(堆肥化)についての比較試験をし、二〇〇一年度からは道立十勝農業試験場も参加協力し

ぼくじょうマップ

道道八千代線

国際パークゴルフ協会公認
**ポロシリ高原
 パークゴルフ場**
 (36ホール)

育成舎

牧場事務所

● 帯広市農業振興公社

十勝ポロシリ岳

駐車場

P

トイレ

ポロシリ広場

バーベキュー
 ハウス

350m

カウベルハウス

588m

展望台

駐車場

P

帯広市畜産物
 加工研修センター

広大な
 十勝平原が一望

ている。

また帯広市では、生分解性長いもネットの導入助成事業を二〇〇三年四月からスタートさせる一方、二〇〇二年に帯広市農業技術センターが行った堆肥化試験では、ネット巻取り時に尿素、米ぬかを加え、ピニール等で覆うと、巻取ったロールの中心部でも約一か月程で分解されることが実証された。更に、発酵・分解を促進させるには、切り返し作業やたい肥の中に埋め込むなどの方法がある。今年度は二〇〇〇年で行った。

スチック製の製品を使用し、使用済資材の排出抑制、農作業の軽減、環境負荷の低減を図り、環境に優しい農業の実現に向けた取組を実施していることによるものである。

今後の課題は、(1) 価格は通常のネットに比べ約二・六倍であるが、これを二倍程度に近づけるため、使用面積を拡大して価格の低廉化を図るとともに、(2) 短期間でネットを完全分解させる技術の確立・普及である。因みに面積については、二〇〇三年四六〇畝 一九畝(四%)であるが、二〇〇八年に帯広市作付け予想四八五畝のうち一〇八畝(二二%)とする目標である。

同市では、生産者のアイデアを多く取り入れ、効果的な使用方法の確立を目指したいとしている。(表1参照)

果物の輸出インセン

「特に生鮮野菜では、長いもの輸出が伸びており、二〇〇二年の生鮮野菜の輸出額二億円のうち二〇億円を占めている。主な輸出先は、台湾、米国である(食料・農業・農村白書二〇〇三年版)」

このような長いもの輸出動向の中、農林水産業を核とした、自律的で経営感覚豊かな農山漁村づくりを、全国に発信・奨励していく「立ち上がる農山漁村」の事例として、全国で三〇件が決定された。その中の一つとして、JA帯広市川西の長いものブランド化と輸出促進が選定された。

この「立ち上がる農山漁村」の選定基準は、各地域における次の要件を満たす取り組みである。自ら考え自ら行動する地

域の代表例としてふさわしいものである。

(1) 対象分野は、「食」(おいしく、安全・安心の食材供給)、「バイオマス」、「リサイクル」(環境に優しい地域資源利用)、「導入」(高度情報化による経営革新)、「農林水産物の輸出」(守りから攻めへ)、「都市と農山漁村の交流」(ゆとりとやすらぎ・食育の場の提供)

(2) 選定の視点は、農山漁村振興へ力強い情熱と独自の経営感覚を有している事例、農山漁村の地域資源を最大限に活用している事例、既成概念や枠組みにとらわれない革新的な地域戦略を有している事例、農山漁村の経済活性化や雇用創造に貢献している事例である。

JAは農産物価格が低迷を続けるなか、農業経営収支の改善を進めるため、高収益を見込める野菜の導入について模索し、

表 1 長いも作付面積の推移及び資材普及目標

(単位： ha 、%)

区分	長いも作付面積			
	2003 年	2008 年	左のうち生分解性 資材普及目標	
			面積	普及率
J A 帯広市川西	283	285	84	29
J A 大正	177	200	24	12
J A 芽室	227	250	175	70
小計	687	735	283	39
十勝その他	614	659	135	20
合計	1,301	1,394	418	30

当地区の気候・風土によく適した長いもを選定し、畑作と野菜の複合経営を推進してきた。推進してきた歴史をここで振り返ると次の通りである。

①一九六〇年～一九七〇年（品目摸索期） 人参・玉ねぎ・南瓜と比較して、長いもは地域特産物として気象、風土によく適合し良品質のものが継続して収穫することが出来た。この時期は収穫は全て手作業で一戸当たり面積も一〇～一五 a が限界で、出荷は帯広卸売市場が中心であった。一部を大坂方面に食用馬鈴しょと一緒に出荷していたが、やがて川西長いもの品質が評価され、関西市場から増産の声がかかった。

②一九七一年～一九七七年（産地体制確立期） 産地を形成するため、(1) ウイルス病に汚染されていない種子が必要であり、原採種体系を地域内に確立すること、(2) 消費地へ安定供給するため造成から収穫までの大型機械の導入、貯蔵、選果施設の充実を図り増反を進めること、(3) 栽培技術の研究を図り、収量・品質のレベルアップに努めること、を重点課題として取り組んだ。

③一九七八年～一九八八年（銘柄産地確立期） 機械化体系の確立により、生産量の拡大、種子体系の整備と栽培技術の向上による品質保障、集荷体制の整備、共選体制の統一により量、質ともに市場の評価が高まっていった。

④一九八九年～現在（産地体制拡充期） 全国各地への供給と、量販店対応の中で数量確保が急務となり、地域内で新規の普及拡大による増反したが、競合産地の台頭により、品位、品質の向上で銘柄維持と発展にむけた研究と開発が必要な時期

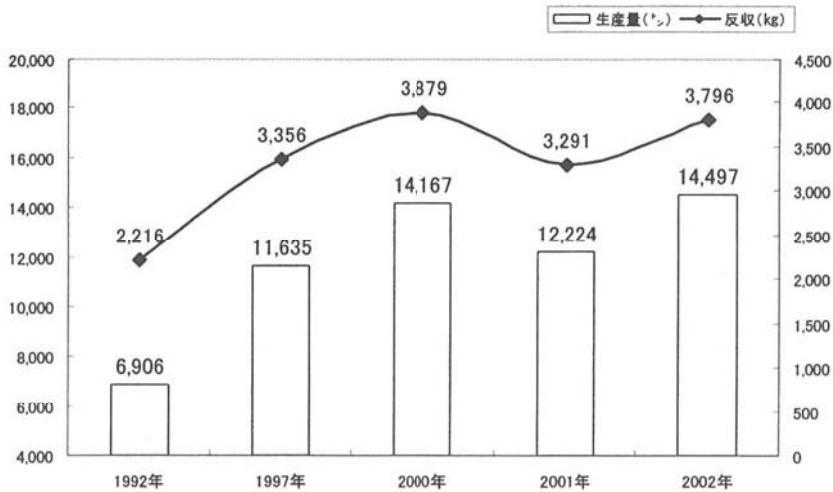


図7 川西長いも(5町村)の生産量と反収
出所:JA資料から作成

である。

以上で見たように、生産に当たっては、優良種子の生産体系の整備、栽培技術の高位平準化のための指導等を関係者一丸となつて取り組んだことで、収量・品質のレベルアップが進み、全国で有数の長いも産地として銘柄確立がされ、当地区の重要作物として位置づけられている。

全国の市場や量販店等から評価されたことにより、実需者からは供給量の増加と周年供給が求められ、新規耕作者の育成や十勝管内の五農協(JA芽室、中札内、浦幌、足寄、新得)と連携し広域的な産地の形成による生産量の拡大、集荷体制の整備を進めてきた。近年では、台湾での薬膳料理の食材として注目され、輸出による新たな販売チャンネルの確保につながつている。輸出品の総取扱量

に占める割合は一九九九年の四・八%から二〇〇二年の五・九%に割合が増えている。(図7、8参照)

これまで、原料の鮮度保持体制の整備を進めながら、品質の安定化による周年供給を行ってきたが、国内市場や海外市場から需要の高い時期の供給量の拡大が求められている。このため、実需者ニーズに対応した安定供給体制を整備し、国内外における川西長いもブランドの地位向上、有利販売を行うことによつて生産者の所得の向上を図るためJAは日夜奮闘している。

参考に、我が国の農産物の輸出入の実態(二〇〇二年)を見てみよう。農産物輸入額は、四兆三、〇一億円となり、米国に次ぐ農産物輸入大国となっている。特に、我が国は、輸出が少なく大幅に輸入にかたよつて

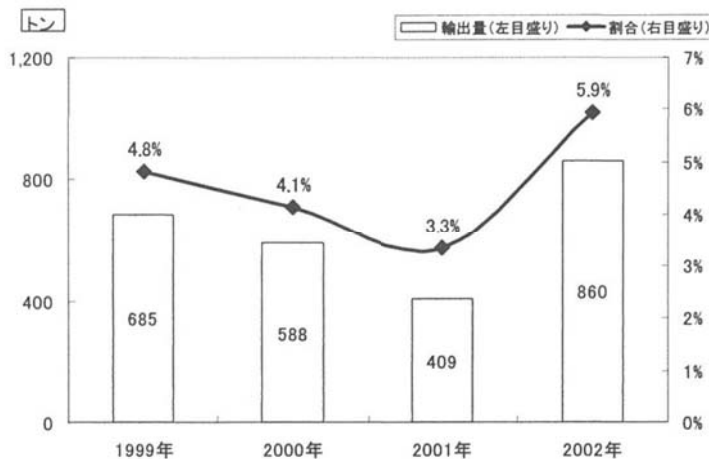


図8 台湾向け輸出量と取り扱い数量に占める割合
出所：J A資料から作成

いるため、世界最大の農産物純輸入国となっている。輸入先国の割合をみると、最も高い米国に次いで、中国、オーストラリア、カナダ、タイの順となっており、これら上位五か国で農産物輸入額の七割を占めている（表2参照）。

過去一〇年間の我が国の農産物輸入先国の変化をみると、上位五か国が占める割合は六四・七%から六七・四%に上昇しており、少数の特定国への依存度が高まっている。特に、中国の占める割合は七・八%から一一・一%と大きく上昇している。このように、我が国の食料供給は、少数の特定国に輸入の多くを依存する構造となっており、輸入先国の作柄や作付けの変動等の影響を受けやすくなっている。

次に、二〇〇二年における我が国の農産物輸出額は二、〇六

四億円にとどまっている。輸出額の大きい品目はたばこ、アルコール飲料、小麦粉、は種用の種等、配合調製飼料である。主な輸出先は米国、台湾、香港、韓国、中国となっており、近隣のアジア諸国への輸出が全体の七割を占めている。また、上位五か国・地域の占める割合は、一九九二年から二〇〇二年の一〇年間で六七%から七二%と上昇している。（表3参照）

アジア諸国における国民一人当たりGDPは、一九八二年から二〇〇二年の間に、韓国五・三倍、中国四・八倍、香港三・九倍、シンガポール三・六倍と高い伸びを示している。このようなアジア諸国における著しい経済発展に伴う購買力の向上等を背景に、我が国の農産物は高級・高品質であるというブランドイメージが定着しつつある。

表 2 農産物輸出額に占める輸出先割合の変化

1992年		1,759億円	→	2002年		2,064億円	*1.17倍 (02/92)
		(輸出総額)				(輸出総額)	
単位：%							
		5カ国計	1位 米国	2位 台湾	3位 香港	4位 韓国	5位 中国
2002年		72.1	20.5	19.7	13.1	10.5	8.3
傾向↑↓		↑	↑	↑	↓	↑	↑
1992年		63.8	15.2	16.3	20.9	9.1	2.3

** 順位は 2002 年

表 3 農産物輸入額に占める輸入先割合の変化

1992年		4兆363億円	→	2002年		4兆3,011億円	*1.06倍 (02/92)
		(輸入総額)				(輸入総額)	
単位：%							
		5カ国計	1位 米国	2位 中国	3位 豪州	4位 カナダ	5位 タイ
2002年		67.4	35.8	12.1	7.7	6.5	5.3
傾向↑↓		↑	↓	↑	↓	↑	→
1992年		63.9	36.9	7.8	9.0	5.0	5.2

** 順位は 2002 年

出所：農業白書から作成



また、欧米をはじめとする世界各国では、健康食としての日本食の評価が高まっている。さらに、残留農薬問題の発生等を背景としたアジア諸国での食品の安全性への関心の高まりや、中国、台湾のWTO加盟に伴う輸入数量枠の撤廃等もあり、我が国の農産物に対する海外のニーズは高まりつつある。

ま と め

一八八三年に開拓の鍬が入って以来、十勝全体における政治・経済・教育・文化等の中枢機能を担う産業・行政都市として帯広市は発展してきた。現在、わ

が国の食料基地として、また十勝の地域生活を支える都市としての役割を担うとともに、新たな時代に向け、行政情報の公開・提供を積極的にすすめる、まちづ

くりへの市民参画を促進し、「新世紀を拓く田園都市帯広市」づくりを進めている。

農業では、紹介した事例のほかにたくさん地域を改善する活動や活性化の動きがある。例えば川西地区の牛乳生産者は、牛乳処理室、牛舎内部、牛舎周辺を三ブロックに分け改善項目を設定し女性が率先して環境整備に取り組み改善の効果を徐々に上げている。このことは、既述した、消費者・生産者ぐるみで食の安全・安心プランの実現を確実にする小さいが大きなステップであるとともに、全国の消費者に国産農畜産物の信頼を醸成する堅実な歩みである、との感想を強く持った。

レポート

地域農研 専任研究員

川原 和雄